

活性化プロジェクト躍動させ 「業態改革」を推し進める

客離れの現況を しつかり認識し

——庄司会長が就任してから1年
近くになりましたが、やはり時間
的にも精神的にも大変だと思いま
すが。

庄司 時間を取られたり、気を遣
ったりするのは当たり前のこと
ですから、出来るだけのことはして
います。この1年感じることは、
21世紀会、ホール関係5団体会議
や個々の連携などを通じてさらに
各団体間の風通しがよくなってい
ることです。まだまだ実際の動き
としては十分とは言えない側面が
ありますが、私の考えも十分に述
べていきたいと思っています。

——最初から厳しい話で恐縮です
が、やはり喫緊の課題はパチン
コ・パチスロからのお客様離れと



2013年6月13日に

第24回日遊協通常総会で選出された

庄司孝輝会長は

就任してからほぼ1年を迎えました。

「直球型」と自らを称して登板した庄司会長は

言えます。

庄司 加速度がついていると思われるファン離れについては、長く経済的に停滞していたとか人口が減少しているからだけではありません。その原因を探れば、我々の産業がお客様を置き去りにし、大衆娯楽という領域から離れつつあるということです。

画一化した遊技機、煩雑な遊技性、期待が持てるとは言えないホールの遊技環境など最近の状況にはお客様がついていけずスリープ層になっています。また、初心者には機械になかなか馴染めず、そのためユーザーは増えません。これが現状であることをしっかりと認識する必要があります。

21世紀会宣言を牽引する決意で

——その上に立って、庄司会長は就任以来特に「遊技産業活性化プロジェクト」に力を入れてきました。

庄司 何にも先んじてスリープ層にホールに戻ってもらい、新しいユーザーがホールで定着するために立ち上げたわけで、①ファン層の拡大、②高コスト体質の改善、

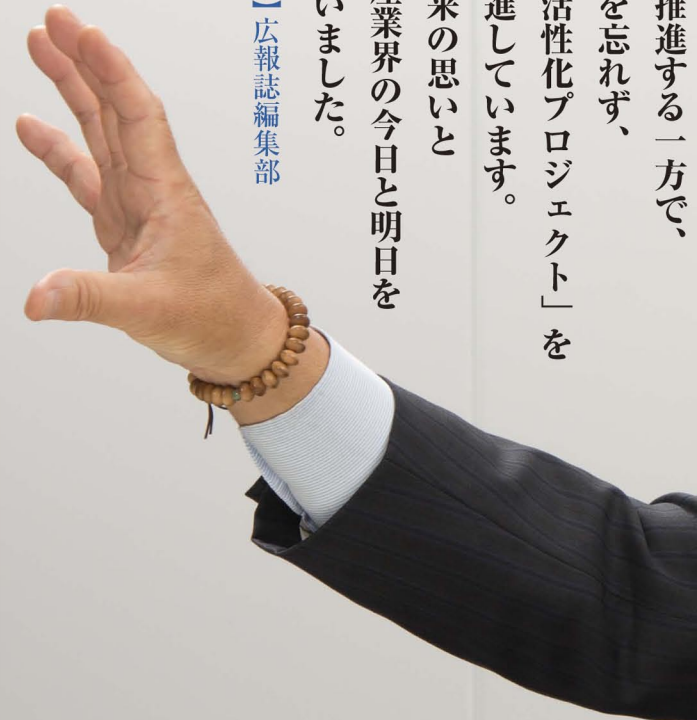
積極果敢な政策を推進する一方で、各方面への気配りを忘れず、

命題の「遊技産業活性化プロジェクト」を業界全体に広げ推進しています。

庄司会長に就任以来の思いと

パチンコ・パチスロ業界の今日と明日を十分に語ってもらいました。

【聞き手】広報誌編集部



日本遊技関連事業協会

会長 庄司孝輝

③産業の健全化を3つのテーマとして日遊協で協議を重ねてきました。

その中から、各団体との連携が深まり全日遊連、日工組との「現行遊技機検討会」が組織され、遊べる多様な遊技機の展開など具体的な作業に発展しています。

さらに「活性化プロジェクト」を受け形で、パチンコ・パチスロ21世紀会が14団体全体の合意を取り付け、「気軽に遊んでもらおう！パチンコ・パチスロ」をスローガンに3つの柱から成る「宣言2014」を1月9日に採択しました。——それを受けて14団体による

「遊技産業活性化委員会」の結成も決まりましたが。

庄司 この「遊技産業活性化委員会」は日遊協、全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商の6団体を中心になると思いますが、プロジェクトを発足させた私たち日遊協が横断的組織としてチームを牽引していかねばなりません。プロジェクトの中に機械チームとPRチームを作り、機能的な組織にします。正直言いますと、この活性化プロジェクトの進捗はもう半年くらい早いペースで進ませるつもりでいましたが少し遅れています。

す。4月から具体的に動けるように組織していきます。

画一化しているゲーム性を脱却

——21世紀会の「宣言2014」の1番目の柱が、ファンの多様なニーズに応えられる遊技機の開発を推進する、ということですが。

庄司 これからの遊技機の開発は、ともすると画一化しているゲーム性から抜け出し多様性のある遊技機をつくるということです。お客様にバラエティに富んだ遊技を楽しんでもらうのがまず大切です。

今回のプロジェクト活動の中で、すでに甘デジ18機種、羽根物4機種、チューリップ台の開発が進んでおり、4月25、26日の日遊協主催「フェスタ2014」あたりからホールに投入されるでしょう。

また、より気軽に楽しんでもらうためにホール経営の高コスト体質を改善しなければなりません。

高コストの一番の原因は1台当たり40万円といわれる新台価格の高騰にあります。いままで「遊べる遊技機」「高コストの解消」という観点からの開発が提唱されてきたのですが、なかなかうまくはいきませんでした。

ホールが主動し 喜ばれる遊技機

——その辺の解決への道はどこにあるのでしょうか。

庄司 結局は、遊技機作りを売る側と買う側の関係から顧客のニーズを前提に、よりおもしろく遊べるものづくりへとということなのです。「遊んでもらえる台」というのは「スペックが低い台」とは限りません。お客様がなにを面白いと思うかです。例えば5千円で2時間遊べる遊技機はどのようなもの

か、ファンのニーズを一番わかっているのは毎日顔を合わせているホールのオペレーターです。いままではメーカーが主導権を持って遊技機作りをしてきましたが、メーカーが悪いということではなく、いまこそホールが主動でメーカーと協力して開発すべきです。

4月からは消費税が増税され、ホールは法律どおりお客様に3%を負担してもらうか、企業努力で吸収していくのか汲々とする状況になります。ホールが死活をかけて、真摯に遊技機の在り方を追求しなければなりません。

売り上げよりも 客数拡大が重要

——2番目の柱は、ファンが気楽に遊べるホール環境を構築する、となっていますが、遊べる遊技機の開発が進めば遊技は改善されますが、その上で何が必要でしょうか。

庄司 ホールは多様な遊技機をコーナーとして取り揃えたら、それと同時にパチンコやパチスロのファンをしっかり育てていくことが求められます。そのためには、これまでのように売り上げに傾斜するのではなく、ユーザー視点の環

境作りを進めていき、お客様の絶対的な数を増やしていくことが肝心です。

先に述べましたように、日遊協では4月25、26の両日、秋葉原で3回目の「パチンコ・パチスロフェスタ2014」を開き、試打会やアンケート調査などを行い、遊技へのきっかけ作りとなるイベント



活性化プロジェクトの報告、協議が行われた3月20日の日遊協理事会

を行います。今回は約2600人の来場者がありました。今回は幕張メッセの「ニコニコ超会議」と連携し、サテライトブースの同時出店など若者を取り込み、よりアトラクティブになっています。

集客の強化には 大胆な業態変革

——ホール自体の在り方にも取り組みが必要ですね。

庄司 まず高コスト体質を解消し、ホールの玉粗利をお客様の可処分所得に合わせることで、そして営業手法も見直して店舗の業態改革を推し進めていきます。例えば、ホールの台数についても従来のように規模を重視するのではなく、あくまで地域のニーズを検証して抑え、併行して施設内に喫茶や飲食店を共存させて成功しているケースなどもあります。

パチンコの売り上げそのものはダウンしますが、もともと施設いっぱいには設置しても全台が稼働するわけではないと考えれば、それよりも新たなファン獲得に向けて営業の間口を広げ多様な集客要素を持った中で末永く利用してもらうメリットの方が大きいと言えます。

これは、お客様を増やすことを第一義とした考え方で、地域が求めているものは何かを見つめながら、人々のライフスタイルのなかに大衆娯楽としてのパチンコを取り入れてもらい、楽しんでいただく業態展開なのです。

アピール不足が最大のネックに

——いまこそ業態の変革が求められているということが理解できました。新たなファンを創出するためのPR活動を実施するという3番目の柱は、いままで必要だとは認識されながら大きな柱としては取り組まれてこなかっただけに、その意義が大きいと思います。

庄司 この業界で大変遅れていて、最大のネックは社会に対するアピール不足です。国民の85%が遊技しないことによって、業界バッシングが起きやすい環境にもあります。依存問題や社会貢献などさまざまな活動を行っているのですが、東日本大震災のときのバッシングのように事あるごとに非難の対象となってしまう。私たちの活動は業界内ではよく認知されていますが、社会全般には残念ながら

理事会で会議を進行する庄司会長



ほとんど広まっています。

今までは「車内放置」「強盗事件」「脱税」といったマイナス報道に対して一定の対策を打つが、どちらかと言うと嵐が過ぎ去るのを待つような対応であったと思います。今後は、積極的に工夫したPR活動を行えるよう、意識改革を促していきたい。

中長期の展望で情報発信に工夫

——いままでの弱点を克服するということですね。

庄司 いままでの情報発信の質的・量的不足は由々しいものがあります。この影響もあって、ネガティブなイメージが固まってしまいい、スリープ層だけでなくファン

でさえホールに来づらい環境になっていると言えます。いわんや未経験の人たちにホールに来ることをためらわせています。

しかし悲観するばかりでは何も生まれません。日遊協の2千人を超える「ファンアンケート調査」をみると、スリープ層が再開したときのきっかけが、①新しい遊技機が面白そうだった ②家事・育児に余裕ができた ③低貸台が来た、の順になっています。新機種や低貸台の投入が効果的ということですが、また、就職合同説明会でも学生さんの7割以上が一度は体験があると言っています。もう一度来店する環境を作れるはずです。

ネガティブイメージを払拭するには情報発信の媒体もよく考えなければなりません。最近の若い人たちは何かをやる前に、良い悪いに関わらずインターネットで検索します。そこにマイナス情報の書き込みがあれば、せっかくのホールで遊ぶきっかけを失いかねませ

ん。媒体についても十分に研究し、中長期的な展望でPR活動の改善を図っていきたくと考えています。今後は、社会貢献活動ははじめ様々な取り組みを丁寧に積極的にアピールするために対社会や対マスコミへのコミットを充実させること、特にそれを粘り強く継続していきたいと思っています。

地域に寄り添う社会貢献が大切

——そのPRが特に不足していると言われてきた「社会貢献」ですが、貢献活動に対してどのような考えをお持ちですか。

庄司 メーカー、ホールなどそれぞれの団体、企業で社会貢献に努めています。漠然としたものではなく、地域が求めていることに対応していることがポイントだと思います。九州支部が各団体と協力して行っている「清掃の日」、仙台における植林などのように、肝心なのは地域に寄り添っていることです。ホールでいえば、身近なことですがトイレ、レストルームの解放がありますし、災害時の施設提供など準備をしっかりやっておくことも大切です。

「依存対策」には 従業員の教育を

——逆にPRの仕方が難しいものに「依存問題」がありますが、会長は就任当初から重要視し、RSN支援、ステッカー配布、ポスター掲示などに取り組んできましたが、今後の課題としては――。

庄司 依存は遊技の金額や時間の問題ではなく、周囲や社会に迷惑をかけるようになったときにいえることです。依存していると思われる人に一番近いのはホールの従業員です。そういう意味でいま求められているのは、ホールの従業員教育です。例えば、RSNの西村代表理事や久里浜医療センターの河本先生などを講師に招きセミナーを開くなどして足並みをそろ

えて従業員の意識レベルを高める必要があります。

難しいことですが、ホールで依存している人に具体的な注意喚起ができるようになれば大きな進歩となります。また依存に対する知識、対応などをまとめたポジショニングペーパーを作って、現場で役立てるようにすべきでしょう。

「便乗」気を付け 税を正しく理解

——日遊協はじめ業界内外の最近の状況に話題を移したいと思えます。この4月からの消費増税に対して業界は長い間検討を続け、最近警察庁からも見解が出されてスタートしますが、日遊協は各社、各ホールの自主性を尊重しています。

庄司 どういう方式を取るかもち

ろん自由ですが、実際の運用にあたってはご存じのようにそう簡単にいくわけではありません。100円24個方式をとるにしてもかなりの設備投資が必要ですし、システムのセッティングに秋までかかりそうです。

いずれにせよ気を付けなければならぬのは、便乗値上

げにならないようにすることです。また、税そのものに対する正しい理解が必要ですし、お客様への表現も十分研究すべきです。

——カジノ法案が提出され、いよいよ国会審議が始まります。

庄司 カジノは、大衆娯楽であるパチンコ産業とは直接関係するものではありません。私たちは風営法に則った事業であることを再認識して、営業にあたるだけです。しかし別のものとはいえリスク管理は必要です。社会からは類似事業と思われる状況があるので、依存対策など諸課題について社会的に合った対応を続け、統一の目線に合った対応を続け、統一的に対処するために想定問答などを作成して見解を共有しておくべきでしょう。

カジノ法案で気になるのは、当初外国人の観光誘致とされていたのに、地方型カジノという言葉が出てきて本来のIR構想とズレが出てきているのではないか。その辺りの危惧について注意を払う必要はあります。

ECO遊技機は 新しい可能性も

——ECO遊技機に関しては、日

工組などのプレゼンテーションを何度か受けており、日工組の方はホール5団体のオーケーを求めています。

庄司 まだ形のはつきりしないところがあるので5団体全てが了承ということになってはいませんが、日遊協としては条件が満たされればオーケーです。ただ、開発に対する同意であって、その後の途中経過はきちんと説明してもらわなければなりません。

もともと遊技機のカテゴリーが増えることはいいことで、ECO遊技機は設備の移動など便利になり、新しい業態の可能性もあります。スクラップアンドビルドの良い部分を活かし、ホールは遊技機を選択の自由を確保して進めばいいわけです。

不正対策の一つ スタッフへの配慮

——永遠の課題と言ってもいいことに、ゴト対策と内部不正対策があります。セキュリティに関しては団体間でいくつもの会議がありますが、効果が十分とは言えない状況です。

庄司 ホール側から見れば、特に



←時おりユーモアを交えて→

パチスロに解決策を示してほしいというのがあるでしょう。現実には対策がなかなか進捗しないのは、波状攻撃してくるゴトに対して責任の所在がいつもあいまいになりがちだからです。ゴトのどの部分、どの段階がメーカーの責任、あるいはホールの責任かを明確にして、それぞれが具体的な措置を講ずる必要があるのです。とやかく言う前にこのことが前提です。

内部不正を防ぐひとつのポイントは従業員の待遇にあります。例えば、今回消費税が増税されたからと人件費削減などを打ち出し人員配置が少なくなると危険は増すことになります。時間や賃金など労働条件の悪化は外部から誘惑しやすい状況になることに気を付けたいですね。従業員への配慮を欠かさないように待遇するとともに、従業員教育も徹底していくべきでしょう。

「お伺い」ではなく提案する姿勢へ

——ゴト・不正対策に関しても言えますが、行政当局との関係は広範囲に渡るうえ、健全化を目指す業界には重要なマターになってい

ます。

庄司 行政当局とは常にコンタクトしていなければなりません。そして、お伺いを立てる姿勢からむしろ自主的に提案する姿勢へと転換することが肝心です。こうしたという考え、思いをお持ちする。例えばいろいろな場面で指摘された広告宣伝の問題でも「これはどうでしょうか」とお尋ねするのでなく、「自分達のガイドライン」を作り自主的に広告政策を構築するのです。

そのために「広告宣伝協議会」のような組織を作り、歯止めもできるようにします。日遊協が関与しているネットチラシのShutooiが「ガイドライン」に添って、きちりり広告審査を行っているのですから、出来ないわけがありません。その積極姿勢が、業界と行政当局が同じスピードで進む基礎を作るのです。

依存対策のP.T 流通勉強会強化

——さまざまな局面で日遊協の果たす役割は大きいのですが、本部組織の運営についてお考えになっていることは。

庄司 4月に増税がスタートとなり、長い間検討を続けてきた消費税P.Tは解散し、新たに依存問題のプロジェクトチームを立ち上げたいと思います。先ほど説明しましたように従業員教育などをどう展開するか研究してもらいます。また流通勉強会を問屋主体の組織としてさらに充実させ、賞品交換の適正化を進めたいと思います。

産業の姿正しく伝える「統計」を

——組織内の活動だけでなく社会への対応も、ともに努力の時代が続くと思いますが、近い将来のパチンコの姿はどんなものになるとお考えですか。

庄司 例えば、1円パチンコのみ400台のホール。カテゴリーを特化した専門店の大型化、といったパターンが増えてくるのではないのでしょうか。ユニクロのような薄利多売の型式です。その上で機械のマッチング、定量性などを工夫し「明日のお客様」作りへ向かう。要は、売り上げより常に客数のカウントを意識していくということです。最後に、私たちにあって今後

の課題はまだ多く、大変な努力の積み重ねが求められていると。

庄司 私があげた課題と施策はホールだけのものではなく、メーカーだけのものでもありません。業界全体で必ず取り組んでいく命題で、「パチンコ・パチスロ産業21世紀会」が採択した「宣言2014」もその決意表明であるのです。

さらに言えば、さまざまな活動の基礎となるのが産業の姿をきちんとした統計です。いろいろな白書に頼るのではなく業界自らが調査し、広報していく必要があります。今回のプロジェクトの中にもそのための予算を組んでいきます。また情報の効果的な発信と合わせて、事件事故などへの対応を業界一元で行える「危機管理室」の設置なども実は急務な案件で、ホール団体だけでなくメーカー団体にも声をかけていきたいと考えています。

——ありがとうございます。これからも健康に気を付けて、よろしくお願ひ致します。

庄司 2月23日の東京マラソンを6時間16分で完走しました。体力に自信がありますから、業界発展のためにさらに頑張ります。